

## 財務諸表に対する注記（一般会計）

### 1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却について  
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。  
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について  
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・収支計算書の資金の範囲について  
資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、仮受金及び預り金等を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	224,200,674	284,526,110
未収金	246,533,039	254,169,222
前払金	23,344,382	55,222,356
仮払金	8,597,421	10,574,589
立替金	1,160,977	0
合計	503,836,493	604,492,277
未払金	357,707,656	352,694,314
前受金	195,676,994	194,583,880
仮受金	1,320,666	189,417
預り金	5,349,780	3,775,428
未払消費税	0	6,860,722
合計	560,055,096	558,103,761
次期繰越収支差額	△ 56,218,603	46,388,516

- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭信託	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	510,142,267	0	0	510,142,267
事務所保証金	32,740,312	6,746,040	4,086,480	35,399,872
技術表彰基金資産	8,331,385	1,349	0	8,332,734
事務所積立金	252,542,331	0	7,150,923	245,391,408
事業拡充積立金	102,428,986	0	78,381,384	24,047,602
認証制度調整積立金	0	0	0	0
試験機材準備積立金	106,628,444	0	0	106,628,444
小計	1,012,813,725	6,747,389	89,618,787	929,942,327
合計	1,032,813,725	6,747,389	89,618,787	949,942,327

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
金銭信託	20,000,000	(20,000,000)	( - )	( - )
小計	20,000,000	(20,000,000)	( - )	( - )
特定資産				
減価償却引当資産	510,142,267	( - )	(510,142,267)	( - )
事務所保証金	35,399,872	( - )	(35,399,872)	( - )
技術表彰基金資産	8,332,734	(8,331,385)	(1,349)	( - )
事務所積立金	245,391,408	( - )	(245,391,408)	( - )
事業拡充積立金	24,047,602	( - )	(24,047,602)	( - )
試験機材準備積立金	106,628,444	( - )	(106,628,444)	( - )
小計	929,942,327	(8,331,385)	(921,610,942)	( - )
合計	949,942,327	(28,331,385)	(921,610,942)	( - )

### 4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
商標権	688,239	281,027	407,212
建物附属設備	110,549,161	69,162,695	41,386,466
什器備品	423,661,042	368,267,437	55,393,605
ソフトウェア	223,359,789	179,893,500	43,466,289
合 計	758,258,231	617,604,659	140,653,572

(注) 一般会計は間接法により処理されている。

6. 公益目的支出計画における実施事業資産の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
金銭信託			
実施事業資産	-	-	20,000,000
小計	-	-	20,000,000
その他固定資産			
商標権			
実施事業資産	688,239	281,027	407,212
小計	688,239	281,027	407,212
建物附属設備			
実施事業資産	51,804,941	32,586,551	19,218,390
その他事業等資産	58,744,220	36,576,144	22,168,076
小計	110,549,161	69,162,695	41,386,466
什器備品			
実施事業資産	140,226,100	119,445,009	20,781,091
その他事業等資産	283,434,942	248,822,428	34,612,514
小計	423,661,042	368,267,437	55,393,605
ソフトウェア			
実施事業資産	31,231,940	20,689,608	10,542,332
その他事業等資産	192,127,849	159,203,892	32,923,957
小計	223,359,789	179,893,500	43,466,289
合 計	758,258,231	617,604,659	160,653,572

7. その他

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書（基本財産及び特定資産の明細）については、注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

## 財務諸表に対する注記（特別会計）

### 1. 重要な会計方針

- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法  
期末棚卸資産を総平均法による原価法で評価している。
- ・固定資産の減価償却について  
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。  
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について  
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・収支計算書の資金の範囲について  
資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、仮受金及び預り金等を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	22,280,988	8,403,287
未収金	8,323,927	17,227,761
仮払金	0	127,467
合計	30,604,915	25,758,515
未払金	26,425,869	30,679,697
前受金	2,107,237	3,909,110
仮受金	0	71,454
預り金	115,525	456,413
未払法人税等	4,654,200	9,628,200
未払消費税	1,047,047	968,878
合計	34,349,878	45,713,752
次期繰越収支差額	△ 3,744,963	△ 19,955,237

- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所保証金	28,850,400	0	0	28,850,400
合計	28,850,400	0	0	28,850,400

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事務所保証金	28,850,400	( - )	(28,850,400)	( - )
合計	28,850,400	( - )	(28,850,400)	( - )

### 4. 担保に供している資産は、該当なし。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	2,606,026	1,605,800	1,000,226
什器備品	13,851,398	13,445,719	405,679
ソフトウェア	58,382,760	55,407,925	2,974,835
合計	74,840,184	70,459,444	4,380,740

(注) 特別会計は直接法により処理されている。

### 6. 公益目的支出計画における実施事業資産は、該当なし。

### 7. その他

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書（基本財産及び特定資産の明細）については、注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。